

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		船舶防災対策の推進		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H25～		担当課室	総務課危機管理室		室長 芳鐘 功		
会計区分		一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	防災基本計画、防災対策推進会議、国土交通省防災業務計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災を教訓に、津波等の自然災害発生時の船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策を推進し、災害への対応力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災では、津波による船舶への被害が発生し、また、今後、首都直下地震や南海トラフ地震等が懸念される中、船舶及び旅客の安全確保に資する船舶防災対策の推進を図る。 具体的には、津波から避難するにあたり必要な情報の提供・周知の方策、通信手段の確保策等の検討を行い、船舶及び旅客の安全で確実な避難行動の環境整備を行う。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	16	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		-	-	-	-	16	
		執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
		津波発生時の船員及び旅客の死傷者数		成果実績	人	-	-	-	0
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		被災を軽減するための事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	-	16百万円						
	計	-	16百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災での被災状況等の教訓を踏まえたものであり、船舶運航事業者等による検討会において整理された課題に対応した事業である。 ・災害時の船舶及び旅客の安全確保のための環境を整備するものであり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	災害時の船舶及び旅客の安全確保のための環境整備をしていく上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	防災・減災対策等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—